

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPES）の 交付対象事業の決定について

令和 7 年 5 月 21 日

内閣府地方創生推進室

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

デジタル行財政改革会議事務局

令和 6 年度補正予算新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPES）
の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援する。

2. 対象事業

デジタル行財政改革特化型（TYPES）

「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性に合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組

※制度概要は別紙 1 を参照

3. 評価方法

以下の視点から評価を行い、交付対象事業を決定した（デジタル行財政改革特化型（TYPES）については、外部有識者（別紙 4）の評価を経て、決定。）。

デジタル行財政改革特化型（TYPES）

各プロジェクトの募集要項に基づき、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのあるものとして、当該団体の

フィールドを活用し、先導的な取組として後押しする価値があると判断できるものなど

4. 交付対象事業

交付対象事業の件数等は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の交付対象事業の件数等は、別紙2のとおりである。

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
TYPES	4	4	11	8

※ 金額は数値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合わない場合がある。

5. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙3のとおりである。

6. 今後のスケジュール

5月30日 交付決定予定

<デジタル実装型TYPESについての問合せ>

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

担当:辰川、吉澤(担当参事官:小林 剛也)

Eメール:types.h8m@cas.go.jp

<制度全般、デジタル実装型についての問合せ>

内閣府地方創生推進室／内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

担当:角田、森川、赤田(担当参事官:藤井 信英)

Eメール:digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型（TYPES）の採択結果について

令和 7 年 5 月 21 日

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
デジタル行財政改革会議事務局

新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和6年度補正予算額 1,000.0億円

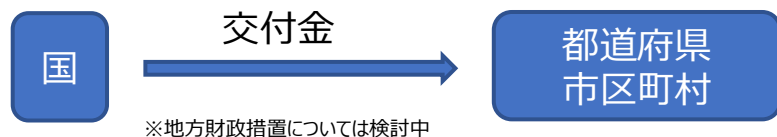
事業概要・目的

- 「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずる。
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施までを強力に後押し。
- 小規模自治体も新交付金を十分に活用できるよう、申請に際しては国が徹底的にサポート。

事業イメージ・具体例

- 主な対象事業
【新地方創生交付金（第2世代交付金）】
 - ・地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを支援。
- 【デジタル実装型】
 - ・デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。
- 【地域防災緊急整備型】
 - ・避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設。
- 【地域産業構造転換インフラ整備推進型】
 - ・半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

資金の流れ



期待される効果

- 地域の多様な主体の参画を通じた、安心して暮らせる地方の生活環境及び付加価値創出型の新しい地方経済を創生し、東京圏への過度な一極集中の弊害を是正する。

デジタル実装型の採択結果概要

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
TYPE1	1,100団体	2,081件	407億円	204億円
TYPEV	131団体	17件	33億円	22億円
TYPES	4 団体	4 件	11億円	8 億円

※金額は合計値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合わない場合がある。

デジタル実装型：TYPES



デジタル実装型の概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を <u>単年度に限り支援</u> 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPEV】ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援 ※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など 【TYPES】「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	<TYPE別の内容> デジタル行財政改革特化型 【TYPES】 「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組 事業費：3億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 先進的デジタル公共財活用型 【TYPEV】 ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援 国費：4億円 補助率：2/3 優良モデル導入支援型 【TYPE1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 <対象事業（一例）> 【TYPE V】 生活者参加型のマイナンバーカード活用 ～LoCoPix ノックル～（富山県朝日町） ①子供の親や高齢者の子息による遠隔地からの見守りが容易に ②ノックル（ワイドシェア）で、子供や高齢者がより安全に外出 ③安心感による外出の増加に伴う消費活性化 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ オンライン診療		
(注) 上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。			

- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組**について、プロジェクト推進に要する経費を支援。
- 具体的な分野及びサービスは、デジタル行財政改革事務局が**主な改革分野として指定する分野から、社会変革につながるような取組**を補助対象とする（※各府省における実証等の補助金がある場合は対象外）。
- 審査に関しては、デジタル行財政改革事務局の**各分野を所管するチームと連携し、選定予定**。執行段階においても、EBPMや利用者起点の観点から、伴走支援を実施。

デジタル行財政改革の基本的考え方

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
 2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
 3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。
- これらにより、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立

主な改革分野



※ 先導的プロジェクトに取り組む地域を手厚く支援するTYPESの趣旨に鑑み、R6補正で支援したPJについて、翌年度以降、TYPESにおける採択は行わない。（必要に応じてTYPE1/Vや各府省補助金等を活用。）

<費用スキーム>

事業費上限 **3 億円**（国費上限2.25億円）

行財政改革プロジェクト推進費用

3/4補助

主な改革分野のうち
計 **7 件** 程度を想定

※基準を満たすものがなければ0件

委託調査費：**3 億円**程度

利用者起点、EBPM、
業務効率化・財政改革
に向けた調査・支援事業

最大上限

18.75億円程度
のウェイトを想定

※国費ベース

	分野	プロジェクト名
1	教育・子育て（※1）	学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築
2	教育・子育て	欠席連絡（感染症情報）のデータ連携
3	福祉相談	AI等のデジタル技術を活用した福祉相談を担う相談支援員の人材育成
4	医療	災害時活用も視野に入れた救急医療機関と消防機関のワンストップ連携
5	交通	地域の交通サービスを不断に再構築していくためのモビリティデータ連携・活用基盤の整備

※ 1「教育・子育て：学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築」は、今後、再募集予定

事業件数	4件（都道府県4件、市町村0件）	総額	事業費ベース 約10.7億円
------	------------------	----	----------------

分野	プロジェクト名	連携団体 (下線は採択団体)
教育・子育て	欠席連絡（感染症情報）のデータ連携	① <u>群馬県</u>
福祉相談	AI等のデジタル技術を活用した福祉相談を担う 相談支援員の人材育成	① <u>千葉県</u> 、千葉市、市川市、船橋市、 木更津市、柏市、市原市、浦安市、香取市
医療	災害時活用も視野に入れた救急医療機関と 消防機関のワンストップ連携	① <u>広島県</u>
交通	地域の交通サービスを不断に再構築していくための モビリティデータ連携・活用基盤の整備	① <u>広島県</u>

<新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 TYPES>

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

担当：辰川、吉澤（担当参事官：小林 剛也）

Eメール：types.h8m@cas.go.jp

<新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 制度全般>

内閣府地方創生推進室／内閣官房 内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

担当：角田、森川、赤田（担当参事官：藤井 信英）

Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします。
メールの宛先には双方のアドレスを入れてお問い合わせをお願いします。

(別紙2)

新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPES)における都道府県別、市区町村別一覧

デジタル実装型TYPESの合計 (都道府県分と市町村等分の合計)

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道		
青森県		
岩手県		
宮城県		
秋田県		
山形県		
福島県		
茨城県		
栃木県		
群馬県	1	291,457
埼玉県		
千葉県	1	225,000
東京都		
神奈川県		
新潟県		
富山県		
石川県		
福井県		
山梨県		
長野県		
岐阜県		
静岡県		
愛知県		
三重県		
滋賀県		
京都府		
大阪府		
兵庫県		
奈良県		
和歌山県		
鳥取県		
島根県		
岡山県		
広島県	2	288,005
山口県		
徳島県		
香川県		
愛媛県		
高知県		
福岡県		
佐賀県		
長崎県		
熊本県		
大分県		
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県		
合計	4	804,462

(注)地域間連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

(別紙2)

新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPES)における都道府県別、市区町村別一覧

デジタル実装型TYPES (うち都道府県分)

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道		
青森県		
岩手県		
宮城県		
秋田県		
山形県		
福島県		
茨城県		
栃木県		
群馬県	1	291,457
埼玉県		
千葉県	1	225,000
東京都		
神奈川県		
新潟県		
富山県		
石川県		
福井県		
山梨県		
長野県		
岐阜県		
静岡県		
愛知県		
三重県		
滋賀県		
京都府		
大阪府		
兵庫県		
奈良県		
和歌山県		
鳥取県		
島根県		
岡山県		
広島県	2	288,005
山口県		
徳島県		
香川県		
愛媛県		
高知県		
福岡県		
佐賀県		
長崎県		
熊本県		
大分県		
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県		
合計	4	804,462

(注)地域間連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

(別紙2)

新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPES)における都道府県別、市区町村別一覧

デジタル実装型TYPES (うち市町村等分)

市町村等分についてはありません。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型TYPES）
交付対象事業一覧

< 1. 通常事業分 >

地方公共団体名		分野	事業名	採択額 (千円)
都道府県	市区町村			
群馬県		教育・子育て	欠席連絡（感染症情報）のデータ連携	291,457
千葉県		福祉相談	AI等のデジタル技術を活用した福祉相談を担う相談支援員の人材育成	225,000
広島県		医療	災害時活用も視野に入れた救急医療機関と消防機関のワンストップ連携	225,000
広島県		交通	地域の交通サービスを不断に再構築していくためのモビリティデータ連携・活用基盤の整備	63,005

< 2. 地域間連携事業分 >

地域間連携事業分はありません。

(別紙4)

新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 TYPES
有識者審査会 委員名簿

(50音順、敬称略)

- | | | |
|----|-----|-----------------------------------|
| 岡田 | 隆太郎 | 一般社団法人日本ディープラーニング協会 専務理事 |
| 白坂 | 成功 | 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント
研究科教授 |
| 鈴木 | 寛 | 東京大学公共政策大学院教授 |
| 関 | 治之 | 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事 |